

# 指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	----------------------------------

## I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,269.11㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日		
募集方法	非公募 非公募の場合、その理由: 当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの。		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

## Ⅱ 令和5年度管理業務等の検証

項 目	実施状況	指定管理者 の自己評価	所管局の評価								
1 業務の要求水準達成度											
(1)統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供し、当財団の特長を生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項及び第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等利用を確保した。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>エネルギー使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した(部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定)。また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季・冬季にエコスタイルを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。業務においては、電子メールを利用した文書情報の共有やクラウド上のサービス(スケジュール表、会議室予約、勤怠管理、電子決裁)を活用するなど、印刷出力の節約を図った。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。 また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。 管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>センター利用者のニーズに柔軟に対応するとともに、安全性、効率性を高め管理水準を維持・向上するため、組織内で常に情報の共有を図りながら各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。</p> <p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。 再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮し、利用者の安全を十分に確保した。</p>	<p>これまでの管理運営業務の経験で得たノウハウを最大限に活用しつつ、施設利用者の声を参考にしながら、OJT等による法令遵守の徹底と職員間の情報共有を図り、施設利用に大きな影響を及ぼすことなく、適切な管理運営を行うことができた。 アンケート調査や個別ヒアリング等により、利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は迅速な対応で改善を図った。 また、札幌テクノパーク協議会とともに関係機関と連携、調整を行い、第一テクノパーク内の冬期間(12月～3月)の交通円滑化を目的とした一方通行を実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (8月2日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について
第2回 (12月27日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(1回目結果)について
第3回 (3月26日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(2回目結果)について
<p>&lt;協議会メンバー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市 イノベーション推進課長、IT産業係長、IT産業係職員</li> <li>・指定管理者 IT産業振興部長、事業企画課長、IT産業振興課長、事業企画係長、事業企画課職員</li> <li>・施設利用者 入居企業代表</li> </ul>	

▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)

札幌市が定める規定に準じて財務及び会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。また、外部監査人の監査を実施した。

▽ 要望・苦情対応

センターにて苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。

▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)

本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備、保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。

(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上(事故の有無などの安全衛生面を含む)</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生き育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備しているほか、在宅勤務やシフト勤務、並びに定例的なミーティングについてもWeb会議を活用し実施した。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう、在宅勤務、シフト勤務、財団内別拠点からのリモートワークの実施や、Web会議を積極的に取り入れ、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
(3)施設・設備等の維持管理業務	<p>▽ 総括的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>関係法令の規定に基づき、施設、設備等の全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査及び設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止などが発生する前に適切な予防保全を徹底した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指し、消防署による指導を仰ぎながら、消防計画等の作成をはじめとする必要な業務を行った。</p>	<p>これまでの施設運営のノウハウを活かしながら、関係法令等に留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などを行っていることから、適切に維持管理が行われていると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

(4)事業の計画・実施業務	▽ 広報業務(施設の利用促進)	札幌市と連携しながら、利用者となる企業及び社員向けに、パンフレット、ホームページ、SNS、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定及び公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてホームページ上に公開した。	札幌市との連携を図りながら、積極的なPRIに努めていきたい。 また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を継続していく。	A B C D テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。 加えて、「テクノパークeスポーツ大会」や「テクノパークフェスタ」の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上にむけて自主的に取り組みを行っており、適切であると評価する。																																
	▽ 札幌テクノパークの管理業務	テクノパーク案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加等)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回等)を実施したほか、冬期間の周回道路一方通行による安全な通行の確保した。また、札幌テクノパーク協議会会員企業間の交流を目的とした開催した「テクノパークeスポーツ大会」や、近隣の札幌市厚別区もみじ台団地周辺の住民に対する、IT技術の啓蒙・普及・体験の場として開催した「テクノパークフェスタ」の会場として一部施設を提供するなど、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを継続的に実施した。																																		
(5)施設利用に関する業務	▽ 利用件数等	<table><thead><tr><th colspan="2"></th><th>R4年度実績</th><th>R5年度計画※</th><th>R5年度実績</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">会議室・研修室</td><td>件数(件)</td><td>208</td><td>—</td><td>302</td></tr><tr><td>稼働率(%)</td><td>10.1%</td><td>20%</td><td>14.8%</td></tr><tr><td rowspan="2">多目的ホール</td><td>件数(件)</td><td>242</td><td>—</td><td>240</td></tr><tr><td>稼働率(%)</td><td>82.6%</td><td>20%</td><td>82.2%</td></tr><tr><td rowspan="2">講堂</td><td>件数(件)</td><td>25</td><td>—</td><td>23</td></tr><tr><td>稼働率(%)</td><td>8.5%</td><td>20%</td><td>7.9%</td></tr></tbody></table> <p>(※指定管理者応募提案時の収支計画算定における全貸室トータルの目標稼働率)</p>			R4年度実績	R5年度計画※	R5年度実績	会議室・研修室	件数(件)	208	—	302	稼働率(%)	10.1%	20%	14.8%	多目的ホール	件数(件)	242	—	240	稼働率(%)	82.6%	20%	82.2%	講堂	件数(件)	25	—	23	稼働率(%)	8.5%	20%	7.9%	利用件数は昨年度より増加した。 多目的ホールは、感染症拡大防止を目的とした間引きやめ、段階的な席数の増加、パーティション設置を減らすことで利用者増に対応した。 テクノパーク協議会の施設利用を減免し、協議会活動の支援を実施(協議会主催のイベント)し、会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。	A B C D 貸室の稼働率は一部計画を下回ったものもあるが、昨年度実績を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大前の稼働率まで回復してきている。 テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進などを行っており、適切であると評価する。
		R4年度実績	R5年度計画※	R5年度実績																																
会議室・研修室	件数(件)	208	—	302																																
	稼働率(%)	10.1%	20%	14.8%																																
多目的ホール	件数(件)	242	—	240																																
	稼働率(%)	82.6%	20%	82.2%																																
講堂	件数(件)	25	—	23																																
	稼働率(%)	8.5%	20%	7.9%																																
	▽ 不承認0件、取消し0件、減免37件(会議室35、講堂2)、還付0件																																			
	▽ 利用促進の取組	令和4年度より稼働率は回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の拡大による施設利用休止時期のあった令和2年度の稼働率を上回った。今年度は、一般の施設利用に加え、テクノパーク協議会の役員会やイベント開催(中止していたテクノパークフェスタの開催)の会場として施設を貸与するなど、この施設の持つ特性を最大限に活用し、可能な限り利用の促進を図った。																																		

(6)付随業務	<p>▽ 広報業務</p> <p>当センターではウェブサイト管理・運営しているが、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定、公開している。また、9月には同適合試験を自主的に実施し、レベルAAに準拠していることを確認し、その結果も公開した。</p> <p>ウェブサイトでは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮を心がけた管理・運営を行った。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>(前回から継続指定のため、引継業務なし)</p>	<p>引き続き、札幌市との連携を図りながら、積極的且つ効果的なPRIに努めていきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

## 2 自主事業その他

## ▽ 自主事業

ア IT産業における人材・企業の育成及び新たなビジネス創出に向けた支援

(ア)企業及び若年層向けプログラミングイベント等の実施(IT人材確保育成事業、IT技術活用実証事業)

将来のIT業界の担い手として期待される若年層(大学生、専門学校生、小中高生)を対象にプログラミングを学ぶ体験型のイベント(ジュニア・プログラミング・ワールド等)を開催した。

・ジュニア・プログラミング・ワールド

10/14-15(①札幌市産業振興センター)。22の体験型ワークショップ。来場者1,959名。

・マイクラフトカップと連携した人材育成

教育版マイクラフトを活用した「プログラミング体験×まちづくり×脱炭素」をテーマとしたワークショップを開催(7/15-17、参加者50名)。ジュニアプログラミングワールド内でも同様の体験会を開催(10/14-15、参加者150名)し、マイクラカップ全国大会への作品応募を促進。

11/15 マイクラカップ北海道海外ブロック審査会にて、全国大会への出場に2団体を選定。また、ゼロカーボンシティさっぽろ賞受賞1団体を表彰。

・エレクトロニクスセンターにおけるプログラミングイベント開催  
8/26、参加者67名(テクノパーク・フェスタ内の子供向けプログラミング体験教室として実施)

・札幌学生ハッカソン

12/2-3、市内IT企業が審査員となり、参加学生のピッチを審査参加者15名 就活イベントとインターンシップの中間的な位置づけ。就活イベント等の採用に関わる可能性のあるイベント以外でIT業界との接点を持てる場の存在は貴重(学校側関係者の声)

(イ)DXモデル創出補助金(IT・イノベーション推進事業)

市内IT企業自らが、IT以外の産業分野におけるDX化の促進をもたらす商材やサービスなどの開発を行い、積極的に市場拡大や販路拡大を目指す取り組みに対して補助金を交付した(補助率2/3以下、事業1件当たりの補助金は最大700万円)。公募期間4/17~6/6で4社採択(応募7社)。最終的な補助金額の支出合計額は4事業で20,854千円(執行残は課題解決特化型事業(札幌AI道場から派生した「AI×コンサル」)への支援を行った(工項(イ)(ウ)を参照)。

イ IT企業に対する最新技術情報提供

(ア)エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等を活用した情報発信(IT・イノベーション推進事業、中小企業DX推進事業、IT人材確保育成事業、IT技術活用実証事業)

エレクトロニクスセンターのホームページやSNSにて、ITの最新技術に関する情報を発信するとともに、IT企業を含む様々な企業が参加できるセミナー等の情報についても発信を行った。

・エレセンホームページ:トップページ(トピックス)通算情報発信数:20

・facebook:投稿記事数:35

・一斉同報メール通算発信回数:35

他産業分野のデジタル化促進(IT活用)に関する施策(デジタル化促進補助金6件採択+他産業分野とIT企業との交流・意見交換の場を設定)と、市内IT企業が市内中小企業のDXを促進する担い手として活躍することを目的としたDXモデル創出補助金を4件採択するとともに、市内中小企業のDXを自発的に進める企業力や人材力を育成することを目的とした取組(中小企業DXハンズオン相談支援、DX人材育成ワークショップ)を昨年度に引き続き実施した。

また、札幌AIラボでは、市内IT企業のエンジニアを対象に「AI技術をビジネスに取り入れるノウハウ」やJDLAの「E資格」の取得をテーマとした人材育成講座の実施に加え、AIを用いて課題を解決したい企業からの案件と、自社のAI技術活用能力の向上とビジネス機会創出を求める市内IT企業とをマッチさせる「札幌AI道場」を昨年度に引き続き実施し、双方の課題解決機会を設けた。市内IT企業の参加者は昨年度の30名から50名に枠を増やしたほか、学生枠や札幌で活躍されている外国人技術者の枠を用意した。これらの取り組みは、市内IT企業のエンジニア

A	B	C	D
自主事業については各事業計画どおり実施され、区分経理についても行われている。			
IT企業の支援はもちろん、未来のIT技術者となり得る若年層への啓発活動や、市内企業を対象とするDX化促進の取組などを通じて全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。			
「Sapporo AI Lab」の取組においても、市内技術者を対象とした人材育成講座の開催や、AIを絡めたビジネス機会を創出するためのコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続的に実施している。			
以上のことから、指定管理者の自主事業については適切に実施していると評価する。			



(イ)最新技術普及促進イベントの開催(IT・イノベーション推進事業、IT技術活用実証事業)

・Developers Festa Sapporo 2023

市内IT企業の技術者を対象としたイベント。国内外のIT業界のキーマンを講演者として招聘し、最新の技術動向、開発手法、プログラム言語等を紹介するセミナー形式

11/21開催、札幌市産業振興センター(セミナールームA)参加者:83名

・テクニカルセミナー

テーマ「2030年に目指すべきエンジニア像」

ーSociety5.0に見るエンジニアの道標について考えるー

ITエンジニアの目指すべきスキル指標、DXの担い手として求められるスキル、先端技術の紹介(サーバーレス、ローカル5G、生成AI+システム開発)

2/16開催、HOTnet共創空間Akallabo セミナーホール、参加者:59名

・XR Exhibition in Sapporo 2023

札幌市イノベーション推進コンソーシアムの参画企業を中心に、他産業分野・業界の企業や市内IT事業者、情報系の学生まで幅広い人材を対象とした、XRの最新動向調査の報告やメタバースなどの次世代コンテンツサービスの事例紹介や技術解説など。

3/1開催、Deep Tech CORE SAPPORO、参加者:195名

ウ IT以外の産業分野に対する情報提供及びIT企業とIT以外の産業分野とのマッチング機会の創出

(ア)市内IT産業のPR活動(IT・イノベーション推進事業)

・展示会出展支援

Japan IT Week秋への札幌市・財団ブースの出展

10/25~27 幕張メッセ、6社出展(ロケットスタジオ、インプル、インターパーク、バーナードソフト、メディア・マジック、システムデザイン開発)、(イベント来場者数公式発表 約42,000人)

・展示会出展支援補助金の実施

自社が開発した製品・技術・商品・サービス等を自らが積極的にPRし、販路拡大等を図るために出展する展示会の経費の一部を補助した(補助率1/2以下、事業1件当たりの補助金は最大50万円)。

第1期募集:5/31締め切り 採択1件

第2期募集:8/31締め切り 採択3件

最終的な補助金額の支出合計額は4事業で1,656千円。執行残(1社分相当)は、AutoVR社がイタリア(ボローニャ)開催の自動車イベントへの出展に招待されたため、負担金(50万円)として交付。

・PRイベント「サッポロミライナイト」

ファシリテーター:北海道大学大学院 調和系工学研究室 川村教授(札幌AIラボ ラボ長)による市内IT産業の個性的な取組や活動事例などを紹介するイベントを全5回に渡り開催。

第1回 6/26(工項ウ)に記す「札幌AI道場」の開設式として実施)

第2回 8/31 SAPPORO HOKKAIDO Startup NIGHT(会場:CIC TOKYO) 来場者:約260名、オンライン視聴者50名

第3回 11/28 地方創生セミナー(IBMとのタイアップ)(会場:IKEUCHI LAB) 来場者54名 オンライン視聴者50名

第4回 12/22 川村研究所「人工知能・調和系工学研究発表会」にて開催 来場者36名

第5回 2/26 札幌AI道場第二期成果発表会(会場:SCARTSクリエイティブスタジオ) 来場者219名

・海外マーケティング調査

10/2~10/6 カナダ XR先進事例調査(HMCCとの連携)、参加企業:5社

11/13~11/17 ベトナム ビジネスミッション(一般社団法人北海道IT推進協会との連携)、参加企業:5社

がAIのビジネス活用の局面で今後活躍していく活動基盤の構築という意味で意義のある取組を実施することができた。また、様々な産業分野とAIを絡めたビジネス連携を狙いとしたコンサルティング及びビジネスマッチング活動を継続実施するなど、AIラボを軸とした市内IT企業のAI技術力の集積を継続的に実施した。

IT人材確保育成の領域では、IT産業分野における将来の担い手づくりの一環として、小学生から中学生までを対象としたITに興味を持たせるジョニア・プログラミングワールドやマインクラフトカップと連携したワークショップを継続開催し、延べ2千人の参加があった。それに加えて、IT産業分野において即戦力になりうる大学生を対象とした短期集中型の就業体験にも手がけ、職業としてのITを強く意識させる場を作り、幅広い世代に対応した事業を実施した。



## (イ)中小企業DXハンズオン相談支援(中小企業DX推進事業)

市内中小企業のDX導入を促進するため、IT導入コンサルティングに実績のある人材を企業に派遣し、中小企業におけるIT戦略の策定やIT推進体制の整備、DX人材の育成などに関する伴走型支援を実施。

支援を受けたい企業の募集期間:6/9-8/31、ハンズオン支援期間:約8か月間、ハンズオン支援を受けた企業数:30社

## (ウ)IT以外の産業分野との交流会(中小企業DX推進事業)

ITの利活用を検討している他産業分野の事業者と、その要望や課題に合った提案ができる市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるDXに対する要望やIT活用に向けた課題などを調査した上で、その要望や課題に合った提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

・製造(水産加工業)分野

7/24に㈱丸加水産、他2社とのマッチングを開催。IT系企業5社参加。

・食・観光(飲食業)分野

11/30に北海道飲食業経営審議会の会員企業4社とのマッチングを開催。IT系企業6社参加。

この実施に先立ち、事前に飲食業の課題やDXに向けた取組などの意見交換の場として、9/15に「NoMaps2023 飲食DX勉強会」を開催(会場:TKP札幌カンファレンスセンター)

## (エ)デジタル化促進補助金(中小企業DX推進事業)

さっぽろ連携中枢都市圏の中小企業を対象にデジタル化の実現に向けITを活用して経営課題を解決する取組に対して、補助金を交付した(補助率1/2以下、事業1件当たりの補助金上限300万円)。

・公募期間6/9~7/18のエントリー期間で19社の申請があり、その中から7/31の締め切りまでに申請のあった17社の事業を審査。6社採択。最終的な補助金額の支出合計額は6事業で13,043千円。

## (オ)IT・バイオ研究開発補助金(IT・イノベーション推進事業)

札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボ入居企業を対象に、ウェットラボにて実施する研究開発に要する費用の一部を補助する「IT・バイオ研究開発補助金」を交付した。

・交付件数:3件(補助金総額3,635千円)。

## (カ)DX普及促進セミナー(中小企業DX推進事業)

DXの促進に向け、市内中小企業や業界団体へのヒアリング調査や意見交換会を実施するとともに、市内中小企業における経営層に対するDX・デジタル化・IT導入についての理解促進や、中小企業におけるITリテラシーの向上を図るためのセミナーやワークショップを開催した。

・DX人材育成ワークショップ キックオフセミナー  
「人材力～DXを加速させる鍵～」(さっぽろDXイノベーションセミナーVol.2)

7/7開催、会場:IKEUCHI LAB、参加者:55名

・DX人材育成ワークショップ(中小企業DX戦略構想ワークショップ)

第1回:9/7 参加者12名

「DX推進の基礎知識とプロセス」経営者層及び次世代DX人材向け座学

第2回:9/21 参加者12名

「フレームワーク#1 自社のDXビジョンを作成」経営層向けワークショップ

第3回:10/5 参加者11名

「フレームワーク#2 DX推進計画の作成」次世代DX人材向けワークショップ

第4回:10/19 参加者7名

「フレームワーク#3 デジタル化MAPの作成」次世代DX人材向けワークショップ

第5回:11/9 参加者9名

成果発表会「各社DXプランの発表と共有」

(上記会場:札幌市産業振興センター)

・DX支援施策実施報告会

「DXに取り組むための優先順位のつけかた」

(さっぽろDXイノベーションセミナーVol.3)

1/19開催、会場:IKEUCHI LAB、参加者:48名

エ 先進的IT技術者の育成、先進的IT技術の社会実装に向けた実証事業及びビジネス化支援

(ア)札幌市イノベーション推進コンソーシアムの運営等(IT・イノベーション推進事業)

AIやIoTなどの先進的IT技術を活用した新ビジネスの創出に向け、「札幌市イノベーション推進コンソーシアム」の運営を行う。具体的には、コンソーシアムのAI部会となる「札幌AIラボ」の活動の一環として、エンジニアを対象とした実践的なワークショップやAI技術の普及セミナーなどを開催するほか、DXやXRといった分野においても適宜企業を集めて事例調査や研究を行った。

・エンジニア層を対象としたJDLA「E資格」取得に向けた人材育成プログラム

参加希望者40名。チャレンジテストによるセレクションで20名に絞り、10月から1月までオンラインを中心とした勉強会とフォローアップを実施。研修修了者17名、最終的なE資格合格者15名

・AI普及啓発セミナー(オフライン&オンライン形式)

「DXの推進に向けた次の一手」

3回開催(9/5、12/5、1/16)、延べ143名参加

(イ)札幌AIラボにおけるビジネスコーディネーション(IT・イノベーション推進事業)

「札幌AIラボ」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談などを受けるとともに、市内IT企業がAIを活用しながらビジネスを創出する取組などを支援した。

・実証実験プロジェクト「AI×手話」へのプラスアルファの実証相談

相談者：SocioFuture(旧：日本ATM株式会社)

銀行ATM利用のろう者にAI×手話のスキームを活用する実証実験ができないか、との相談があり、BIPROGY×SocioFuture×Sapporo AI LabでオンラインMTGを実施。ノウハウを持つBIPROGY社は社会的意義を感じ同調。2社間で秘密保持契約を締結。現在Socio Future社にてATM横の受話器からの相談を受けるコールセンター用の対応フローを収集するなど検討が進んでいる。

・AI×コンサ(サッカーファンがスタジアムに来たくなるしかけをAIでつくる)

AI道場門下生(エンジニアコース・ユースコース)からスペシャルチームを編成し、調和技研のメンタリングで実証。札幌AI道場成果発表会(2/26)にて苫小牧工業高等専門学校生からプレゼンテーションを実施。次年度以降も取組継続の可能性あり。

・株式会社シグマソリューションズ(調剤薬局のシステム開発)

自社開発のシステムへのAI技術の組み込みの相談有り。社内に持ち帰り検討し、一度AI開発企業と相談したい意向あり。次年度以降に相談等日程調整から始動。

(ウ)実課題に基づく課題解決型AI人材育成・実証プログラム(IT・イノベーション推進事業)

札幌におけるAI人材の更なる創出を目的として、札幌におけるAI人材の育成、AI開発企業の集積及び、地域企業間の協業や地域発のAI開発の促進を図るため、AI人材育成を課題に持つ市内IT企業や大学、専門学校等からプロジェクト参加を募り、実課題に基づく課題解決型AI人材育成と実証を同時に行うプログラム「札幌AI道場(第2期)」を実施した。

・エンジニアコース(社会人)

対象：AI人材育成を行いたいIT企業の社員、IT企業に従事する現役システムエンジニア、プログラマー等

実施期間：メンバー選考後(8月中旬)から令和6年2月

参加者：29名、実証課題：5件。11/22中間発表会を経て2/26成果発表。

・ユースコース(学生)

対象：北海道内の大学、高等専門学校、専門学校等の学生等

実施期間：8/21-8/25、参加者：11名

参加者の一部は、「(イ)札幌AIラボにおけるビジネスコーディネーション」に記した「AI×コンサ」の実証検討に参加。

・グローバルコース(高度IT外国人材)

対象：道内企業等に勤務又は道内企業への就職を目指す高度IT外国人材等、参加者：18名、11/22 キックオフ。全5回のオンライン講習を実施。

オ その他自主事業

(ア)自動販売機設置による飲料等販売

主にエレクトロニクスセンター入居企業及びテクノパーク立地企業の職員向けの業務環境の向上を図ることを目的に、センター内に清涼飲料水等の自動販売機を設置し、販売を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託及び物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬期間の除排雪については、緊急性を要する場合は多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

3 利用者の満足度				
▽ 利用者アンケートの結果				
実施方法	アンケート回答用webサイトを作成し、入居者、施設利用者に回答用webサイトへの誘導用QRコードを施設内に掲示するとともに、電子メールでの周知も行った。また、従来から実施している1階多目的ホールでのアンケート用紙と回収箱の設置と、FAXによる回収も行った。		改善要望については、条例等の制約もあり応じることができない点があることを示しつつ、すぐに対応できる改善を迅速に実施しつつ、改善を行った内容についても、館内での書面掲示に加え、次回のアンケート実施時に前回アンケートで要望があった内容の対応内容を報告することとし、アンケートの場合ではあるものの、対応内容を情報として発信、周知に務めた。	
結果概要	<p>(1回目)</p> <p>&lt;総合的な満足度&gt;</p> <p>施設に対する総合的な満足度は78%であった。</p> <p>「少し不満」「不満」と回答した人の理由については喫煙所(紙タバコ用)の復活、同一居室内での気温差が激しい、会議室利用時の駐車場料金無料、多目的ホール内のごみ箱への導線が悪い、駐車場精算機ライトのLED化、といった意見があった。</p> <p>&lt;職員の接遇&gt;</p> <p>職員の接遇に関する満足度は97%であった。</p> <p>(2回目)</p> <p>&lt;総合的な満足度&gt;</p> <p>施設に対する総合的な満足度は90%であった。</p> <p>「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、女性休憩室の電子レンジの汚れ、無料Wi-Fiの通信速度が遅い、会議室利用時の駐車場料金の割引、トイレのペーパータオルの導入、喫煙所の人数制限撤廃、施設利用申込の簡略化及びシステム化、の意見があった。</p> <p>&lt;職員の接遇&gt;</p> <p>職員の接遇に関する満足度は98%であった。</p>		<p>A B C D</p> <p>業務仕様書の要求水準(満足度80%以上)をすべての項目で満たしており、また、自主的に利用者との協議を重ねごみ箱への導線や喫煙所の制限の撤廃など課題を解決した点や将来を見据えた実証や検討を実施している点を踏まえ、適切であると評価する。</p>	
利用者からの意見・要望とその対応	ごみ箱への導線は食事利用者に影響が出ないよう間切りをつけ対応、電子レンジは清掃を実施、喫煙所の人数制限は撤廃した。また、将来的な変更を視野に入れ、無線Wi-Fiのテストルーターの設置、施設予約のWeb化の検討を実施している。対応等については、館内掲示にとどまらず、アンケート実施の際に、前回アンケート結果を改めて周知した。			

4 収支状況

▽ 収支 (千円)

項目	R5年度計画	R5年度決算	差(決算-計画)
収入	231,760	221,656	▲ 10,104
指定管理業務収入	73,266	74,623	1,357
指定管理費	65,900	65,900	0
利用料金	7,366	7,211	▲ 155
その他		1,512	1,512
自主事業収入	158,494	147,033	▲ 11,461
支出	237,671	226,415	▲ 11,256
指定管理業務支出	79,177	79,382	205
自主事業支出	158,494	147,033	▲ 11,461
収入-支出	▲ 5,911	▲ 4,759	1,152
利益還元			0
法人税等			0
純利益	▲ 5,911	▲ 4,759	1,152

▽ 説明

▼ 指定管理業務収入について、電気・ガス料金の値上がりに伴う指定管理費見直しにより、計画値と比較して増加した。

▼ 指定管理業務支出について、電気・ガス料金の一時的な値下げがあり計画の数値を下回ったが、修繕費の件数が増加し、光熱水費の減少分と相殺する結果となった。

▼ 自主事業は、企業向け補助制度における精算後の補助対象経費減に伴い、計画値と比較し減少した。

利用料金収入は、コロナ禍が落ち着いたこともあり、計画値には及ばなかったものの、施設利用は回帰傾向にある。支出については、効率的な業務を心がけ、光熱水費は前年度よりも抑制できたが、修繕案件が計画値の2倍超となったことで結果として大きな予決差にはならなかった。

A	B	C	D
修繕費の件数増加により支出は増加したものの、電気・ガス料金の値上がりに伴う指定管理費の見直しにより増収した結果、計画よりも少ない赤字決算となった。継続的に経費の削減に努めていることを踏まえ、管理者の運営自体は適切であると評価する。			

<確認項目> ※評価項目ではありません。		
▽ 安定経営能力の維持	利用率の増加に向けた取組は、リピーターの確保と新規ユーザの取込を確実に実施しつつ、支出額の抑制と既存設備の効果的な活用を継続する。	適 不適
計画時と比較し、支出額は大きな変化はなかった。光熱水費は猛暑厳冬だったにも関わらず、計画値よりも減少した(令和3年度以前の水準よりは高いが)一方で、既存設備の老朽化に伴う修繕が当初予想の2倍を超えた。引き続き、指定管理業務の品質を極力落とさず、既存設備の効果的な活用(予防交換や延命)と省エネ(オンデマンド運転等)に努めつつ、財団の内部業務(事務等)の電子化・効率化を更に促進し、支出額を可能な限り抑制するよう努力する。		
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応	事例が生じた場合には、適切に対処していく。	適 不適
個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。また、協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)においては、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。		

## Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	次年度以降の重点取組事項
<p>年度当初より、感染症拡大の影響はほぼ受けることなく、円滑な施設運営が実施できた。在宅・リモートワークが定着している印象はあるが、施設利用者は令和4年度を上回った。</p> <p>IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みはこれまで通り継続できたことで、補助制度や交流会などの支援促進策の充実と、活用を希望する企業が堅調に増えていること、更には、補助金制度、他産業×IT企業とのマッチングやハンズオン相談支援をDX関連の支援メニューとして一体で周知を図ってきたことで、IT導入に関心を持つ中小企業の関心を更に高めることができたことと自負している。併せて、AI道場やE資格取得を始めとする自社技術の高度化に取り組む市内IT企業は確実に増加している。</p> <p>テクノパーク協議会では、テクノパーク内のイベント(eスポーツ大会の開催)に加え、4年間中止していたテクノパークフェスタの復活開催の実現に大きく寄与することができた。</p>	<p>引き続き、施設の特性を活かした活用方法の提案や、SNS等の情報発信の継続に加え、利用予約デジタル化にも取組、コロナ前の水準(稼働率28%)への回復をめざしていく。</p> <p>また、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みをこれまで通り継続し、補助制度や交流会などの支援促進策の更なる充実と、他産業×IT連携の成果に加え、DXに向けた機運醸成も継続的に図りつつ、財団として様々な角度から支援を提供できる能力を高めていく。</p> <p>更にテクノパーク協議会では、テクノパーク内のイベント(eスポーツ大会の開催)に加え、3年間(コロナの影響で)開催できなかったテクノパークフェスタの開催も実現できたことから、引き続き、協議会との連携を強化し、イベント開催への積極的な介入を行い、テクノパークの更なる活性化を目指していく。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>札幌市エレクトロニクスセンターは開設から37年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。施設利用状況及び収支差については、光熱費高騰に伴うものや入居企業の会議室利用がコロナ前より減少したこと等により、一部計画を下回った。自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団はこれまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できており、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価し</p>	<p>年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。①施設稼働率の上昇に努めること。②自主事業については、AIなどの先端技術やDXの動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>